

四 半 期 報 告 書

(第16期第2四半期)

事業年度 自 2020年7月1日
(第16期) 至 2020年9月30日

岡藤日産証券ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 岡藤日産証券ホールディングス株式会社
(旧会社名 岡藤ホールディングス株式会社)

【英訳名】 Okato Nissan Securities Holdings, Inc.
(旧英訳名 Okato Holdings, Inc.)
(注)2020年6月26日開催の第15回定時株主総会の決議により、2020年10月1日から会社名および英訳名を上記のとおり変更しました

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,328,136 (1,153,626)	1,497,961 (1,400,184)	2,855,322 (2,474,057)
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△135,712	26,946	△197,760
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	171,457	32,764	89,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△8,944	34,514	△169,264
純資産額 (千円)	3,447,631	3,330,625	3,293,536
総資産額 (千円)	30,016,447	22,973,968	30,313,202
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.98	3.05	8.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.67	2.98	8.15
自己資本比率 (%)	11.36	14.31	10.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△873,515	△188,341	△1,289,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,425	454,266	331,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,696	△260,248	△232,860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,021,516	1,754,179	1,750,256

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.61	6.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より、営業収益に係る表示方法の変更を行っております。第15期第2四半期連結累計期間及び第15期連結累計期間の主要な連結経営指標についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご覧ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の経営成績の状況については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

(1) 財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,339百万円減少し、22,973百万円となりました。これは、差入保証金2,525百万円、委託者先物取引差金1,268百万円等の増加があったものの、貸付商品9,727百万円、現金及び預金536百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,376百万円減少し、19,643百万円となりました。これは、受入保証金2,105百万円、預り証拠金805百万円等の増加があったものの、預り商品9,631百万円、預り証拠金代用有価証券490百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、3,330百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円の計上等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

① 経済環境

当第2四半期連結期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が発令されたことにより景気は大きく落ち込みましたが、緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底として、景気は緩やかな回復基調が続きました。

商品市況は、金は新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から安全資産としてのニーズが高まったことやFRBの金融緩和政策を背景にドル安が進んだことから上昇傾向が続きました。原油はエネルギー需要の減退に伴う米国の貯蔵スペース不足から4月に急落した後、OPECプラスが協調減産を開始したことから値を戻しましたが、6月以降は概ね横ばいでの推移が続きました。これらの背景から、全国市場売買高は21,146千枚（前年同期比99.1%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は4月に17,000円台の安値を付けた後、各国の金融緩和政策を背景に上昇し、6月には23,000円台の高値を付けましたが、その後は概ね横ばいでの推移が続きました。

為替市況は、円相場は日米の金利差が縮小したことが円高ドル安要因となりましたが、日米の株価が堅調な中、極端な円高ドル安とはならず、緩やかな円高ドル安推移となりました。

② 経営成績の状況

（営業収益）

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて169百万円増加し、1,497百万円（前年同期比12.8%増）となりました。セグメント別の営業収益につきましては、くりっく関連事業においては新型コロナウイルスでセミナーの自粛等の営業活動の制約のある中においても堅調に推移し、営業収益は1,119百万円（同55.2%増）となりました。他方で商品取引関連事業においては商品先物取引市場の低迷が依然と続いており、また、営業の主軸をくりっく関連事業へシフトしたこと等により営業収益は287百万円（同43.4

%減)となり、有価証券取引関連事業においては営業収益は91百万円(同7.9%減)となりました。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間における金融費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円増加し、4百万円(同95.8%増)となりました。

販売費・一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円増加し、1,477百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は15百万円(前年同期は149百万円の営業損失)となりました。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて9百万円減少し、31百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

営業外費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて7百万円減少し、19百万円(同27.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は26百万円(前年同期は135百万円の経常損失)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、商品取引責任準備金戻入額11百万円、訴訟損失引当金戻入額9百万円の計上をしたこと等により21百万円(前年同期比93.5%減)となりました。

特別損失は、訴訟関連費用4百万円を計上したこと等により、4百万円(前年同期は0百万円の特別損失)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

A. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	1,036,446	582.4
取引所為替証拠金取引	82,621	15.2
証券取引	55,786	86.8
金融商品取引計	1,174,853	149.6
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	715	11.3
貴金属市場	172,469	56.5
ゴム市場	11,535	69.4
エネルギー市場	909	66.5
小計	185,629	56.3
現金決済取引		
貴金属市場	13,973	68.0
エネルギー市場	23,859	151.1
小計	37,832	104.1
国内市場計	223,461	61.1
海外市場計	126	36.7
商品先物取引計	223,588	61.0
商品先物取引仲介業	1,741	85.0
合計	1,400,184	121.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

B. トレーディング損益及び売買損益

(トレーディング損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
証券取引	32,014	175.2
金融商品取引計	32,014	175.2
商品先物取引		
現物先物取引		
貴金属市場	3,711	—
ゴム市場	1,125	10.7
エネルギー市場	△21	—
小計	4,815	86.0
現金決済取引		
貴金属市場	△2,300	—
エネルギー市場	0	—
小計	△2,300	—
商品先物取引計	2,514	64.1
合計	34,529	155.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

(売買損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品売買損益		
現物売買取引	35,820	39.3
合計	35,820	39.3

C. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	9,507	42.4
その他	13,864	43.7
合計	23,372	43.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

(a) 商品取引関連事業

商品取引関連事業につきましては、受入手数料は225百万円(前年同期比61.2%)となりました。また、トレーディング損益は2百万円の利益(同64.1%)となりました。この結果、営業収益は287百万円(同56.6%)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受入手数料	225,330	61.2
トレーディング損益	2,514	64.1
売買損益	35,820	39.3
その他	23,372	53.0
合計	287,038	56.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況は次のとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	391	13.0	—	—	391	12.3
貴金属市場	95,667	62.3	29,858	67.6	125,525	63.5
ゴム市場	24,552	55.3	10,704	111.3	35,256	65.3
石油市場	736	49.1	2	—	738	49.3
小計	121,346	60.0	40,564	75.2	161,910	63.2
現金決済取引						
貴金属市場	72,101	131.8	801	83.7	72,902	131.0
石油市場	106,719	215.4	2	—	106,721	215.4
小計	178,820	171.5	803	83.9	179,623	170.7
国内市場計	300,166	97.9	41,367	75.3	341,533	94.5
海外市場計	143	124.3	—	—	143	124.3
合計	300,309	97.9	41,367	75.3	341,676	94.5

(注) 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	61	18.5	—	—	61	18.5
貴金属市場	13,798	54.6	74	2.5	13,872	49.0
ゴム市場	3,772	100.2	—	—	3,772	87.4
石油市場	97	59.5	—	—	97	59.5
小計	17,728	60.0	74	2.1	17,802	53.8
現金決済取引						
貴金属市場	20,752	111.9	53	212.0	20,805	112.0
石油市場	942	24.1	—	—	942	24.1
小計	21,694	96.6	53	212.0	21,747	96.7
国内市場計	39,422	75.8	127	3.5	39,549	71.1
海外市場計	7	19.4	—	—	7	19.4
合計	39,429	75.8	127	3.5	39,556	71.1

(注) 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

(b) 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受入手数料は55百万円(前年同期比86.8%)となりました。また、トレーディング損益は32百万円の利益(同175.2%)となりました。この結果、営業収益は91百万円(同92.1%)となりました。

(c) くりっく関連事業

くりっく関連事業につきましては、受入手数料は1,119百万円(前年同期比155.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、1,754百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は188百万円(前年同期は873百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益43百万円を計上したほか、受入保証金の増加2,105百万円、預り証拠金の増加805百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の増加2,525百万円、委託者先物取引差金(借方)の増加1,268百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は454百万円(前年同期は123百万円の獲得)となりました。これは、定期預金の払戻による収入500百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出23百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は260百万円(前年同期は169百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純減額260百万円等があったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金は610百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,754百万円であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 重要事象等について

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

(注) 2020年6月26日開催の第15回定時株主総会決議により、2020年10月1日付で日産証券株式会社との株式交換による経営統合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は63,000,000株増加し、90,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,965,047	57,069,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,965,047	57,069,047	—	—

(注) 2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数は46,104,000株増加して57,069,047株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年9月30日	—	10,965,047	—	3,507,483	—	—

(注) 2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数は46,104,000株増加して57,069,047株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,000	18.65
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	5.69
松山 悦子	京都府長岡京市	221	2.07
岡藤ホールディングス従業員持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	221	2.06
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.84
竹村 渉	東京都江戸川区	191	1.78
楽天証券株式会社	東京都港区青山二丁目6番21号	185	1.73
大津 明	福岡県福岡市博多区	180	1.68
竹村物産株式会社	東京都江戸川区西葛西八丁目18番14号	169	1.58
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.58
計	—	4,144	38.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式240千株があります。

- 株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)の所有株式は、日産証券株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は日産証券株式会社に留保されております。
- 2018年10月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.2)において、株式会社岡三証券グループ及びその共同保有者5社が、報告義務発生日である2016年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。岡三にいがた証券株式会社が保有する610千株および株式会社岡三証券グループが保有する169千株につきましては、上記「大株主の状況」に記載しておりますが、他の共同保有者については、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	6.12
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9-9	116	1.16
岡三アセットマネジメント株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	65	0.65
三縁証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30	26	0.26
三晃証券株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目13番4号	13	0.13
合計	—	999	10.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,721,700	107,217	—
単元未満株式	普通株式 2,947	—	—
発行済株式総数	10,965,047	—	—
総株主の議決権	—	107,217	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	240,400	—	240,400	2.19
計	—	240,400	—	240,400	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業の固有事項については「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,735	1,880,275
委託者未収金	65,091	63,711
有価証券	37,122	55,711
商品	109,838	146,395
保管借入商品	562,300	510,720
保管有価証券	2,705,332	2,215,232
差入保証金	9,901,069	12,426,131
約定見返勘定	7,515	—
信用取引資産	191,247	262,216
信用取引貸付金	184,985	257,794
信用取引借証券担保金	6,262	4,421
顧客分別金信託	280,000	280,000
預託金	169,032	215,333
委託者先物取引差金	1,439,322	2,708,294
貸付商品	9,727,790	—
その他	914,524	733,520
貸倒引当金	△3,584	△685
流動資産合計	28,523,336	21,496,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,480	145,480
減価償却累計額	△110,089	△113,241
建物（純額）	35,391	32,239
土地	246,759	246,759
その他	261,902	269,623
減価償却累計額	△249,816	△252,669
その他（純額）	12,086	16,954
有形固定資産合計	294,237	295,953
無形固定資産		
ソフトウェア	18,327	37,102
顧客関連資産	87,890	76,980
その他	37	25
無形固定資産合計	106,255	114,108
投資その他の資産		
投資有価証券	698,323	701,888
出資金	9,721	9,738
破産更生債権等	170,658	169,987
長期差入保証金	605,251	269,779
会員権	115,582	115,582
その他	43,875	54,731
貸倒引当金	△254,038	△254,657
投資その他の資産合計	1,389,373	1,067,051
固定資産合計	1,789,866	1,477,112
資産合計	30,313,202	22,973,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	870,000	610,000
借入商品	562,300	510,720
預り商品	10,044,398	412,874
未払金	46,389	119,649
未払法人税等	27,283	28,502
未払消費税等	50,784	36,354
預り証拠金	8,459,582	9,264,806
預り証拠金代用有価証券	2,705,332	2,215,232
受入保証金	3,310,506	5,416,191
約定見返勘定	—	3,106
信用取引負債	151,170	239,996
信用取引借入金	145,219	234,862
信用取引貸証券受入金	5,951	5,133
役員賞与引当金	1,200	—
賞与引当金	56,027	52,914
訴訟損失引当金	36,300	10,400
その他	264,905	293,107
流動負債合計	26,586,182	19,213,856
固定負債		
退職給付に係る負債	382,185	389,712
繰延税金負債	—	187
固定負債合計	382,185	389,900
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,448	36,604
金融商品取引責任準備金	2,849	2,982
特別法上の準備金合計	51,298	39,586
負債合計	27,019,666	19,643,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,483	3,507,483
資本剰余金	110,181	—
利益剰余金	△236,168	△93,223
自己株式	△89,410	△89,429
株主資本合計	3,292,085	3,324,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,906	△38,061
その他の包括利益累計額合計	△40,906	△38,061
新株予約権	39,524	42,118
非支配株主持分	2,833	1,738
純資産合計	3,293,536	3,330,625
負債純資産合計	30,313,202	22,973,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,153,626	1,400,184
トレーディング損益	22,202	34,529
売買損益	91,034	35,820
金融収益	7,103	4,054
その他の営業収益	54,170	23,372
営業収益合計	1,328,136	1,497,961
金融費用	2,536	4,967
純営業収益	1,325,599	1,492,993
販売費・一般管理費		
取引関係費	180,740	230,171
人件費	※1 787,595	※1 773,026
不動産関係費	212,836	207,256
事務費	32,583	33,440
減価償却費	9,076	10,804
租税公課	29,033	22,208
貸倒引当金繰入額	4,842	△1,420
その他	218,308	201,798
販売費・一般管理費合計	1,475,018	1,477,286
営業利益又は営業損失(△)	△149,418	15,706
営業外収益		
受取利息	1,004	826
受取配当金	18,503	19,263
貸倒引当金戻入額	1,100	860
受取リース料	7,992	1,338
その他	12,428	8,805
営業外収益合計	41,029	31,094
営業外費用		
支払利息	2,295	418
為替差損	4,728	6,355
支払リース料	618	—
株式交付費	—	4,000
資本業務提携関連費用	13,592	—
その他	6,088	9,080
営業外費用合計	27,322	19,854
経常利益又は経常損失(△)	△135,712	26,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	307,093	—
商品取引責任準備金戻入額	25,875	11,844
金融商品取引責任準備金戻入	—	105
訴訟損失引当金戻入額	—	9,800
事業譲渡益	1,200	—
特別利益合計	334,168	21,750
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	74	238
訴訟関連損失	—	4,730
特別損失合計	74	4,968
税金等調整前四半期純利益	198,381	43,728
法人税、住民税及び事業税	28,745	12,058
法人税等調整額	△122	—
法人税等合計	28,622	12,058
四半期純利益	169,758	31,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,699	△1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,457	32,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	169,758	31,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,703	2,844
その他の包括利益合計	△178,703	2,844
四半期包括利益	△8,944	34,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,245	35,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,699	△1,094

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,381	43,728
減価償却費	9,076	10,804
有価証券売却損益 (△は益)	△307,093	—
受取利息及び受取配当金	△19,507	△20,089
支払利息	2,295	418
為替差損益 (△は益)	△646	1,754
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	34,730	40,382
委託者未収金の増減額 (△は増加)	△29,939	1,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,495	△36,556
差入保証金の増減額 (△は増加)	△760,437	△2,525,062
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△74,892	△70,968
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	10,000	—
預託金の増減額 (△は増加)	△7,055	△46,301
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	335,855	△1,268,972
未収入金の増減額 (△は増加)	60,647	89,613
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△133,902	214,917
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,546	△19,664
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	850	335,471
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,650	670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,355	△2,280
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△25,900
未払金の増減額 (△は減少)	△71,508	73,489
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△366,881	805,223
信用取引負債の増減額 (△は減少)	76,341	88,825
預り金の増減額 (△は減少)	35,774	47,704
受入保証金の増減額 (△は減少)	585,319	2,105,685
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,831	△15,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,603	7,527
その他	△222,503	△35,577
小計	△856,278	△199,100
利息及び配当金の受取額	19,352	20,159
利息の支払額	△2,451	△424
法人税等の支払額	△34,137	△8,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873,515	△188,341

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△7,456	△7,720
無形固定資産の取得による支出	△280	△23,562
投資有価証券の取得による支出	△164,800	—
投資有価証券の売却による収入	312,486	—
その他	△16,524	△14,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,425	454,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,375	△260,000
長期借入金の返済による支出	△337,125	—
自己株式の取得による支出	△12	△19
配当金の支払額	△31,933	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,696	△260,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	△1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919,140	3,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,940,656	1,750,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,021,516	※1 1,754,179

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社が第一種金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務及び同業務に関する有価証券等管理業務のみを行う。）の登録を受けたこと等により、従来、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しておりました連結損益計算書を「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

1. 従来「受取手数料」に代えて「受入手数料」として表示しております。
2. 従来「売買損益」をトレーディングに係るものについては「トレーディング損益」、その他の売買損益については「売買損益」として区分掲記しております。
3. 従来、営業収益の「その他」に含めて表示していた「金融収益」及び「金融費用」を区分掲記しております。
4. 従来「営業収益合計」を金融費用を控除する前の金額とし、「営業収益合計より金融費用を控除した金額」を「純営業収益」として表示しております。
5. 従来「営業費用」に代えて「販売費・一般管理費」として表示しております。また、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠し、表示科目を下表のとおり変更しております。

前第2四半期連結累計期間	表示科目	前第2四半期連結累計期間 計上額（千円）	当第2四半期連結累計期間 変更後表示科目
営業費用	取引所関係費	41,707	取引関係費
	人件費	665,185	人件費
	調査費	33,720	その他
	旅費及び交通費	25,443	取引関係費
	通信費	54,488	取引関係費
	広告宣伝費	26,937	取引関係費
	地代家賃	203,794	不動産関係費
	電算機費	78,715	その他
	減価償却費	9,076	減価償却費
	賞与引当金繰入額	45,974	人件費
	役員賞与引当金繰入額	200	人件費
	退職給付費用	32,108	人件費
	貸倒引当金繰入額	4,842	貸倒引当金繰入額
	その他	252,823	取引関係費（32,163千円） 人件費（44,126千円） 不動産関係費（9,042千円） 事務費（32,583千円） 租税公課（29,033千円） その他（105,872千円）
	営業費用合計	1,475,018	販売費・一般管理費合計

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

2020年3月期(第15期)有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	60,979千円	58,279千円
株式報酬費用	3,631	2,594
従業員給与	502,318	506,048
その他報酬給与	44,126	30,335
福利厚生費	98,255	94,668
役員賞与引当金繰入額	200	—
賞与引当金繰入額	45,974	52,914
退職給付費用	32,108	28,187
合計	787,595	773,026

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,678,445千円	1,880,275千円
商品取引責任準備預金	△86,928	△56,096
担保に供している定期預金	△570,000	△70,000
現金及び現金同等物	2,021,516	1,754,179

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	32,174	利益剰余金	3.00	2019年3月31日	2019年6月13日

2 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月26日開催の第15回定時株主総会において、繰越利益剰余金を欠損填補することにより、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制の実現を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について承認可決を受け、2020年6月29日付でその効力が発生しております。これにより、資本剰余金が297,778千円減少し、利益剰余金が297,778千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	507,434	99,745	720,956	1,328,136	1,328,136	—	1,328,136
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	507,434	99,745	720,956	1,328,136	1,328,136	—	1,328,136
セグメント利益又は 損失(△)	△240,870	△134,080	325,941	△49,008	△49,008	△100,410	△149,418

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△100,410千円であり、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「追加情報」の「表示方法の変更」に記載のとおり、営業収益合計を金融費用を控除する前の金額に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「有価証券関連事業セグメント」の「外部顧客に対する営業収益」は2,536千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	287,038	91,855	1,119,067	1,497,961	1,497,961	—	1,497,961
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	287,038	91,855	1,119,067	1,497,961	1,497,961	—	1,497,961
セグメント利益又は 損失(△)	△294,137	△120,615	527,330	112,578	112,578	△96,871	15,706

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△96,871千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸付商品	9,727,790	9,727,790	—
委託者先物取引差金	1,439,322	1,439,322	—
預り商品	10,044,398	10,044,398	—
受入保証金	3,310,506	3,310,506	—

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
貸付商品	—	—	—
委託者先物取引差金	2,708,294	2,708,294	—
預り商品	412,874	412,874	—
受入保証金	5,416,191	5,416,191	—

(注) 貸付商品、委託者先物取引差金、預り商品及び受入保証金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品取引関連

前連結会計年度末(2020年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(2020年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	666,449	—	614,635	51,814
	買建	558,806	—	498,756	△60,050
	現金決済取引				
	売建	12,605	—	12,573	32
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	679,054	—	627,208	51,846
	買建	558,806	—	498,756	△60,050
	差引計	—	—	—	△8,203

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	257,729	—	248,907	8,822
	買建	64,022	—	61,994	△2,028
	現金決済取引				
	売建	32,821	—	32,144	676
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	290,550	—	281,052	9,498
	買建	64,022	—	61,994	△2,028
	差引計	—	—	—	7,470

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	15円98銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,457	32,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,457	32,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,724	10,724
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	15円67銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	213	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社と日産証券株式会社との株式交換による経営統合について)

当社と日産証券株式会社（以下「日産証券」といい、当社と日産証券を併せ、「両社」という。）は、2020年5月15日開催の両社の取締役会において、株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことをそれぞれ決議し、その旨の経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結いたしました。本経営統合契約に伴い、同日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とし、2020年10月1日を効力発生日として株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換契約は、2020年6月26日開催の定時株主総会による承認を経て、2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を岡藤日産証券ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、両社がグループ会社として一体となることで経営基盤の強化を図り、金融商品取引業界及び商品先物取引業界における確固たる地位を確保し、競争力拡大に資することを目的としております。今後は、本経営統合によるシナジー効果の最大化を図るため、グループ事業再編、システム統合、重複部門の集約等を通じて効率化を促進するとともに、グループ経営資源の有効活用と激動する時代の変化に即応する組織態勢の構築を図ってまいります。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

① 商号	日産証券株式会社
② 事業内容	第一種及び第二種金融商品取引業 商品先物取引業 他
③ 設立年月日	1948年1月13日
④ 本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町壹丁目38番11号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二家 英彰
⑥ 資本金の額	1,500百万円（2020年3月31日現在）

(2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 本株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	日産証券 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	5.65
本株式交換により交付する株式	普通株式：46,104,000株	

(注) 1. 本株式交換に係る割当ての詳細

日産証券の普通株式1株に対して、当社の株式5.65株を割当て交付いたします。但し、当社が保有している200,000株については割当て交付いたしません。

本株式交換に伴い、日産証券の株主に交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

2. 本株式交換により発行する当社の新株式数

普通株式：46,104,000株

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満株式）を保有することになる日産証券の株主様につきましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

(4) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたって公平性を確保するため、当社及び日産証券から独立した第三者算定機関として、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に本株式交換比率の算定を依頼しました。当社及び日産証券は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り、合意・決定しました。

(5) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際して、日産証券が発行している各種新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を割当て交付いたします。

なお、日産証券は新株予約権付社債の発行はしていません。

(6) 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、日産証券を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みであります。なお、本株式交換に伴い、2021年3月期第3四半期において当社の連結財務諸表上のれん（又は負のれん）が発生する見込みですが、その金額は現時点では未定です。

(7) 本株式交換の効力発生日

2020年10月1日

(子会社の事業譲渡、及び特別利益（事業譲渡益）の計上について）

2020年10月1日に当社の子会社となった日産証券株式会社（以下、「日産証券」といいます。）は、2020年10月9日開催の取締役会において、下記のとおり、日産証券が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店、高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連事業に限る。以下、「対象事業」といいます。）を、株式会社岡三証券グループの子会社である岡三にいがた証券株式会社（以下、「岡三にいがた証券」といいます。）に対して事業譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

また、これに伴い、特別利益（事業譲渡益）が発生する見込みとなりました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡対象事業

日産証券が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店、高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連事業に限る。）

(2) 譲渡対象事業の経営成績

	譲渡対象事業（a）	2020年3月期実績（b）	比率（a／b）
純営業収益	269百万円	5,459百万円	4.9%

※ 2020年3月期実績（b）は日産証券単体の実績です。

※ 対象事業の営業利益、経常利益は算定しておりませんので、記載していません。

(3) 譲渡する資産、負債の項目及び金額 (2020年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
預託金	1,255百万円	信用取引負債	12百万円
信用取引資産	658百万円	預り金	998百万円
その他の流動資産	9百万円	受入保証金	266百万円
		その他の流動負債	0百万円
合計	1,923百万円	合計	1,277百万円

※ 上記項目及び帳簿価額は試算額であり、事業譲渡日時点(2021年1月1日(予定))で変動する可能性があります。

※ 資産と負債の差額については調整勘定で処理し、バランスさせる予定です。

(4) 譲渡価格及び決済方法

譲渡価格：250百万円(消費税除く)

決済方法：現金による決済

2. 事業譲渡の理由

日産証券では、本店及び支店(東京、神奈川、千葉、埼玉、名古屋、大阪、兵庫、岡山、新潟/全11店舗)にて対面営業による第一種金融商品取引業を行っております。

この度の事業譲渡の対象となった新潟3店舗の地域においては、競合他社との競争も激しく、収益力も低下していることから、日産証券では今後の店舗運営の継続性について事業の選択と集中の観点から慎重に検討してまいりました。その結果、新潟県下において13店舗を拠点とし強固な営業基盤を有する岡三にいがた証券は、お客様にとっても身近で利便性の高い地域密着型の証券会社であることから、事業譲渡先として最適であると判断し、同社との間で事業譲渡契約を締結することとなったものです。

3. 事業譲渡先の概要

① 商号	岡三にいがた証券株式会社	
② 事業内容	有価証券の売買の取次、引受、売出及び募集・売出の取扱い並びにこれに付帯する業務・保険の募集 他	
③ 設立年月日	1944年3月30日	
④ 本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 和彦	
⑥ 資本金の額	852百万円(2020年3月31日現在)	
⑦ 純資産額	17,685百万円(2020年3月31日現在)	
⑧ 総資産額	27,361百万円(2020年3月31日現在)	
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社岡三証券グループ 38.01% 岡三興業株式会社 17.96% (2020年3月31日現在)	
⑩ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 事業譲渡の日程

① 取締役会決議日	2020年10月9日
② 事業譲渡契約締結日	2020年10月9日
③ 事業譲渡日	2021年1月1日（予定）

※ 日産証券は、会社法第467条第1項第2号の規定により株主総会の決議を省略いたします。

(連結子会社の異動（株式譲渡）について)

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岡藤日産証券プランニング株式会社の当社が保有する全株式を譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 異動する子会社の概要

① 商号	岡藤日産証券プランニング株式会社			
② 事業内容	金融商品仲介業、不動産コンサルティング業			
③ 設立年月日	2011年9月22日			
④ 本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号			
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉本 卓士			
⑥ 資本金の額	51百万円			
⑦ 大株主及び持株比率	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 89.8%			
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は同社の株式を7,748株（持株比率89.8%）保有しております。		
	人的関係	当社の取締役1名及び当社子会社の従業員1名が当該会社の取締役を、また当社の従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。		
	取引関係	経営指導契約を締結しております。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産		6百万円	47百万円	27百万円
総資産		20百万円	60百万円	38百万円
営業収益		141百万円	107百万円	88百万円
営業利益又は 営業損失（△）		0百万円	△18百万円	△20百万円
経常利益又は 経常損失（△）		0百万円	△18百万円	△20百万円
当期純損失（△）		△0百万円	△19百万円	△19百万円

(2) 株式譲渡数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	7,748株（議決権所有割合：89.8%）
② 譲渡株式数	7,748株
③ 譲渡価格	21百万円
④ 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

(3) 譲渡価格及び決済方法

譲渡価格：21百万円

決済方法：現金による決済

(4) 株式譲渡の相手先の概要

相手先（個人1名）との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と該当個人との間で記載すべき特別の関係はございません。

2. 株式譲渡の理由

岡藤日産証券プランニング株式会社は、2018年7月31日付「日産証券プランニング株式会社の株式取得（連結子会社化）ならびに商号変更等に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2018年5月21日付締結した当社と日産証券株式会社との資本業務提携契約の一環として、中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓を目的とし、日産証券株式会社の関連会社であり、主に金融商品仲介業を行っていた日産証券プランニング株式会社（2018年8月1日付で「岡藤日産証券プランニング株式会社」に商号変更。）が第三者割当により新規に発行した株式を取得し、2018年7月31日付で当社連結子会社となりました。

2018年11月には商品先物取引法に基づく商品先物取引仲介業の登録を受け、海外商品先物市場における事業を行ってまいりましたが、競合他社との競争も激しく、今後収益の拡大が見込めないと判断したことから、2020年5月末日をもって、商品先物取引仲介業の登録を廃止し、現在は金融商品仲介業を中心に事業を行っております。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおける事業の選択と集中の観点から慎重に検討をした結果、同社の譲渡を決定したものであります。

3. 株式譲渡の日程

① 取締役会決議日	2020年10月15日
② 株式譲渡契約締結日	2020年10月15日
③ 株式譲渡日	2020年10月15日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

岡藤日産証券ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤日産証券ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤日産証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年5月15日開催の取締役会決議に基づき、日産証券株式会社と、2020年10月1日を効力発生日として、株式交換により経営統合した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年10月1日に会社の子会社となった日産証券株式会社は、2020年10月9日開催の取締役会において、新潟県下で行う3店舗における第一種金融商品取引業を事業譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【会社名】 岡藤日産証券ホールディングス株式会社
(旧会社名 岡藤ホールディングス株式会社)

【英訳名】 Okato Nissan Securities Holdings, Inc.
(旧英訳名 Okato Holdings, Inc.)
(注)2020年6月26日開催の第15回定時株主総会の決議により、2020年10月1日から会社名および英訳名を上記のとおり変更しました

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 崎 隆 司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小崎隆司は、当社の第16期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

